

TOYOBO NOW



- 株主のみなさまへ
- セグメント別業績の概要
- TOPICS
 - ー JR九州の西九州新幹線「かもめ」自由席の座面に“ブレスエアー”が採用
 - ー 透明蒸着OPPフィルムの新製品“エコシアール”VP001を開発
～ 循環型経済の実現に向けた取組み ～
 - ー コラーゲン使用人工骨“ボナーグ”を出荷開始
- 業績・財務ハイライト
- 会社の概要・株式の状況
- 株主メモ
- 株主総会資料の電子提供制度について

第165期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

株主のみなさまには、
平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第165期中間報告書をお届けいたします。

代表取締役社長 兼 社長執行役員

竹内 郁夫



上半期業績について

当第2四半期連結累計期間（以下、「当期間」といいます。）における当社グループを取り巻く事業環境は、欧米ではインフレ圧力の高まりと金融引締め政策、ウクライナ情勢の悪化・長期化に伴う原燃料価格の高騰により、新型コロナウイルス感染症の収束後、回復基調にあった景気は減速局面を迎えました。中国ではゼロコロナ政策（ロックダウン）、不動産部門の低迷により、経済成長は鈍化傾向を強めました。

一方、国内においては、足もとの新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に伴い、行動自粛要請が緩和され、景気回復の兆しは見えてきましたが、円安、原燃料価格の高騰により、貿易収支の赤字が拡大しました。今後も、

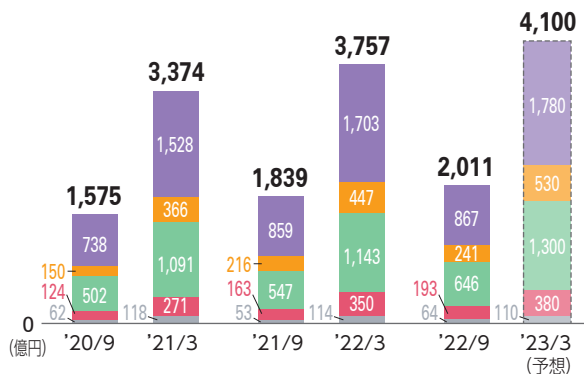
円安の継続、原燃料価格の高止まりによる経済活動への悪影響が懸念されます。

こうした事業環境のもと、溶剤を回収するVOC処理装置は、リチウムイオン電池の需要拡大を受けて販売が堅調に推移しました。加えて、7月からの新型コロナウイルス感染症の感染再拡大によるPCR検査需要に応え、PCR検査用原料や試薬が販売を伸ばしました。一方、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”、セラミックコンデンサ用離型フィルムは、一時的な市況の悪化により販売が減少しました。また、フィルムや長繊維不織布スパンボンドなどは、原燃料価格高騰に対し製品価格改定が追いつかず苦戦しました。

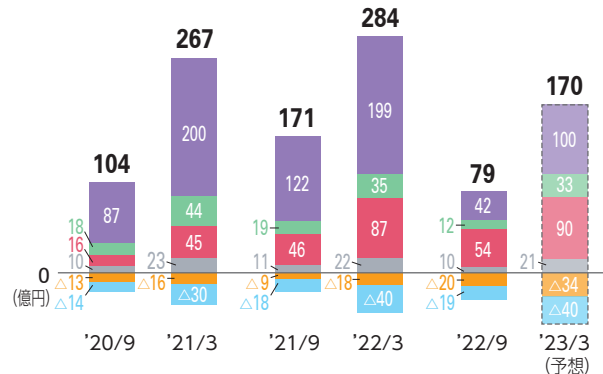
以上の結果、当期間の売上高は、2,011億円と前年同期比9.4%の増収となり、営業利益は、79億円と前年

165中間 業績・財務ハイライト

売上高



営業利益



■ フィルム・機能マテリアル
 ■ モビリティ
 ■ 生活・環境
 ■ ライフサイエンス
 ■ 不動産・その他
 ■ 営業利益 消去または全社

同期比53.9%の減益、経常利益は、68億円と前年同期比49.2%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、火災事故の受取保険金56億円を第1四半期連結会計期間において特別利益に計上したこともあり、110億円と前年同期比13.0%の増益となりました。

通期業績の見通し

通期業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、本年5月12日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。売上高は、前年度比9.1%増の4,100億円、営業利益は、前年度比40.2%減の170億円、経常利益は、前年度比39.4%減の140億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比6.7%減の120億円を予想しています。

配当について

当社は、安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

上記方針を踏まえ、中間配当につきましては見送らせていただきましたが、期末配当は、現時点において1株当たり40円を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

》 JR九州の西九州新幹線「かもめ」自由席の座面に“ブレスエアー”が採用

当社の“ブレスエアー”が、JR九州の西九州新幹線「かもめ」の自由席車両全シートの座面に採用されました。

本製品は、軽量・高反発で耐久性や耐熱性に優れた三次元網状繊維構造体で、JR東海の東海道新幹線「N700S」、JR西日本の特急「サンダーバード」や「はるか」をはじめ、数多くの鉄道車両シート座面に採用されてきました。また、熱可塑性*エラストマー“ペルブレン”を原料としているため、マテリアルリサイクルが可能で、製造工程で発生する端材を回収して本製品の原料として再利用できます。これまでの採用実績に加え、環境適合性に優れた点などが評価され、このたびの採用となりました。

今後も、寝具や鉄道車両シート向けの採用拡大をめざすとともに、新たな用途展開にも積極的に取り組んでいきます。



機能性クッション材“ブレスエアー”

* 所定の温度の熱が加わると液化化して流動し、再び冷やすと固まる性質のこと。

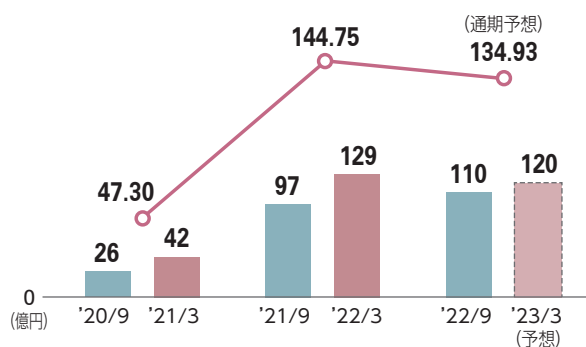


西九州新幹線「かもめ」(JR九州提供)



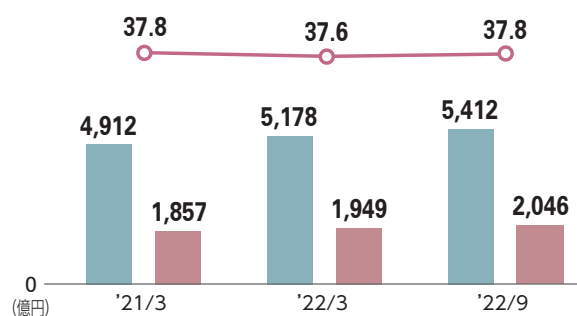
“ブレスエアー”が採用された西九州新幹線「かもめ」自由席車両(JR九州提供)

親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益








○ 1株当たり当期純利益 (円)

総資産・自己資本・自己資本比率



■ 総資産 ■ 自己資本 ○ 自己資本比率 (%)

セグメント別業績の概要

 フィルム・機能マテリアル	売上高 867 億円 0.9%増 (前年同期比) 営業利益 42 億円
<p>■ フィルム 包装用フィルムは、販売が堅調に推移したものの、原材料価格高騰に対し製品価格の改定が追いつかず、低調でした。工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”、セラミックコンデンサ用離型フィルムが、一時的な市況悪化の影響を受け、販売が減少しました。</p>	<p>■ 機能マテリアル 工業用接着剤“バイロン”は、中国のゼロコロナ政策の影響を受け、販売が低調でした。</p>
 モビリティ	売上高 241 億円 12.0%増 (前年同期比) 営業利益 △20 億円
<p>■ エンジニアリングプラスチック 国内・海外ともに原材料価格高騰に対し価格改定が追いつかず、加えて、自動車減産の影響を受け、販売が減少しました。</p>	<p>■ エアバッグ用基布 販売は増加したものの、円安および原料価格高騰による原糸購入価格の上昇により、スプレッドが悪化しました。</p>
 生活・環境	売上高 646 億円 18.1%増 (前年同期比) 営業利益 12 億円
<p>■ 環境ソリューション 世界的なEV化に伴うリチウムイオン電池の需要拡大を受けて、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で 사용되는VOC処理装置、および交換エレメントの販売が堅調でした。</p>	<p>■ 不織布マテリアル 長繊維不織布スパンボンド、機能フィルターは、国内の自動車減産の影響を受け、機能性クッション材“プレスエア”は、中国のゼロコロナ政策の影響を受けました。加えて、原材料価格高騰に対する価格改定が追いつかず、苦戦しました。</p> <p>■ 高機能ファイバー スーパー繊維“ザイロン”は自転車タイヤ用途、建築補強用途の販売が堅調に推移しました。</p>
 ライフサイエンス	売上高 193 億円 18.1%増 (前年同期比) 営業利益 54 億円
<p>■ バイオ 新型コロナウイルス感染症の感染再拡大によるPCR検査需要に応え、PCR検査用原料や試薬が販売を伸ばしました。診断薬用原料酵素、遺伝子検査用試薬の原料酵素は、欧米向けの販売が拡大し、堅調に推移しました。</p>	<p>■ メディカル 人工腎臓用中空糸膜、ウイルス除去膜の販売は堅調も、原材料価格高騰の影響を受けました。</p>
 不動産・その他	売上高 64 億円 19.7%増 (前年同期比) 営業利益 10 億円
不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。	

[営業利益 消去または全社△19億円]

四半期連結貸借対照表の要旨 (単位:百万円)

科目	当上半期末 (2022年9月30日現在)	前期末 (2022年3月31日現在)	科目	当上半期末 (2022年9月30日現在)	前期末 (2022年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	256,082	239,314	流動負債	153,753	146,750
固定資産	285,085	278,460	固定負債	180,438	173,876
有形固定資産	236,276	227,574	負債合計	334,191	320,626
無形固定資産	4,172	4,307	純資産の部		
投資その他の資産	44,637	46,579	株主資本	165,845	158,402
			その他の包括利益累計額	38,728	36,474
			非支配株主持分	2,402	2,273
資産合計	541,167	517,774	純資産合計	206,975	197,149
			負債・純資産合計	541,167	517,774

透明蒸着OPPフィルムの新製品“エコシール” VP001 を開発 ～循環型経済の実現に向けた取り組み～

当社は、“エコシール”シリーズとして初めてオレフィン系※素材を使用した、二軸延伸ポリプロピレン（以下「OPP」）フィルム“エコシール”VP001を開発しました。

環境問題への意識が高まるなか、耐熱性や加工適性などが要求される食品包装材は、複数の素材を貼り合わせるため分離が困難でリサイクルしにくいという課題があります。

本製品は、オレフィン系素材のみで構成することで、リサイクルが容易であるうえに、食品鮮度の維持や消費・賞味期限の延長などが可能な高いバリア性と、OPPフィルムでは困難とされてきた高い耐熱性との両立を実現しています。今後も環境に配慮した高機能なフィルム製品のラインナップを拡充し、循環型経済の実現に貢献していきます。

（構成模式図）



透明蒸着層
OPP用に最適化された独自の二元蒸着層

ベースフィルム
耐熱性と接着性を備えた東洋紡独自のOPPフィルム



※ ポリプロピレン、ポリエチレンなどを代表とする、炭素間に二重結合を一つもつ化合物を単量体（モノマー）とする高分子化合物の総称

コラーゲン使用人工骨“ボナーク”を出荷開始



左：ディスク（10枚入り）直径9.0mm、厚さ1.5mm、
右：ロッド（1個入り）直径9.0mm、厚さ10.0mm

当社は、本年6月より、“ボナーク”の出荷を開始しました。

本製品は、リン酸オクタカルシウムとコラーゲンからなる複合体で、スポンジ状のディスクおよびロッドの2種類の形状の製品があります。上下の顎の骨の欠損している部分を再生することを目的としています。具体的には、インプラントの植立の前提となる骨再生や顎裂・嚢胞腔における骨再生治療を対象とします。試験では全60例を実施し、有効性と安全性を確認しました。今後、歯科材料販売で豊富な実績を持つストローマン・ジャパン株式会社（本社：東京都港区）、株式会社モリタ（本社：大阪府吹田市）と連携し、本製品の拡販に努めていきます。

四半期連結損益計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	当上半期累計 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
売上高	201,123
売上原価	155,942
売上総利益	45,180
販売費及び一般管理費	37,296
営業利益	7,885
営業外収益	1,985
営業外費用	3,110
経常利益	6,760
特別利益	9,503
特別損失	1,423
税金等調整前四半期純利益	14,841
法人税等	3,872
四半期純利益	10,968
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,970

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	当上半期累計 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,672
現金及び現金同等物の期首残高	26,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,106

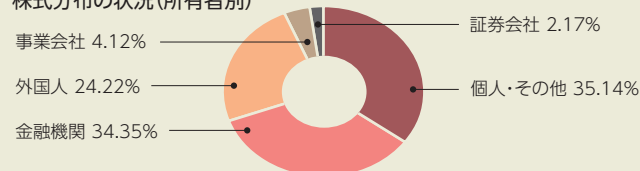
(記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)



社名 東洋紡株式会社
 英文社名 TOYOBO CO., LTD.
 証券コード 3101
 創立 1882年(明治15年)5月3日
 設立 1914年(大正3年)6月26日
 資本金 51,730,003,166円
 本社 大阪市北区梅田一丁目13番1号
 (代表 06-6348-3111)
 東京支社 東京都中央区京橋一丁目17番10号
 名古屋支社 名古屋市中区市場木町390番地
 従業員数 連結 10,939名 単体 4,027名

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 89,048,792株
 (自己株式68,074株含む)
 株主数 65,038名

株式分布の状況(所有者別)



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,361	17.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,907	8.89
東洋紡従業員持株会	2,204	2.48
東友会	1,894	2.13
日本生命保険相互会社	1,750	1.97
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,662	1.87
明治安田生命保険相互会社	1,402	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,199	1.35
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,076	1.21
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SBSTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	995	1.12

(注)持株比率は、自己株式(68,074株)を控除して計算しています。

関係会社

	国内	海外	計
連結子会社	22	30	52
持分法適用会社	4	2	6
計	26	32	58



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 (期末の配当金受領株主確定日 3月31日)
 定時株主総会 6月に開催します。
 基準日 定時株主総会の基準日は3月31日です。
 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して定めます。
 単元株式数 100株
 公告掲載ホームページアドレス <https://www.toyobo.co.jp>
 電子公告による公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っています。

各種手続のお申出先

- 住所変更、配当金の受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座(証券会社に口座のない)の株主さま	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (上記、電話照会先をご参照ください。)

- 未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である
 三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

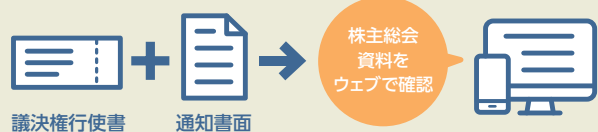
三井住友信託銀行株式会社ウェブサイト
 株式に関するお手続き・よくあるご質問はこちら →



株主総会資料の電子提供制度について

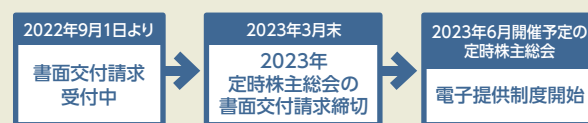
会社法改正により、株主総会資料の電子提供制度が施行されました。この制度の要点は、同封のリーフレット表面に記載していますので、ご覧ください。

電子提供制度概要



書面交付請求は、リーフレット裏面にお手続きの方法が記載されています。株主総会の基準日後に当社へお申し出いただいてもお受けいたしかねます。

書面交付請求について



※なお、当社では、議決権を有する株主さまに適切に議決権を行使していただくための必要な情報提供として、お諮りする決議事項の内容を印刷し、議決権行使書とともにお送りする予定です。



株主・投資家情報はこちら
<https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir.html>

統合報告書はこちら
<https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir/library/integrated.html> →

